



(2) - 1 創業者等支援診断助言事業

2. 予算措置状況 平成29年度 901千円 (平成28年度 901千円)

3. 事業の概要

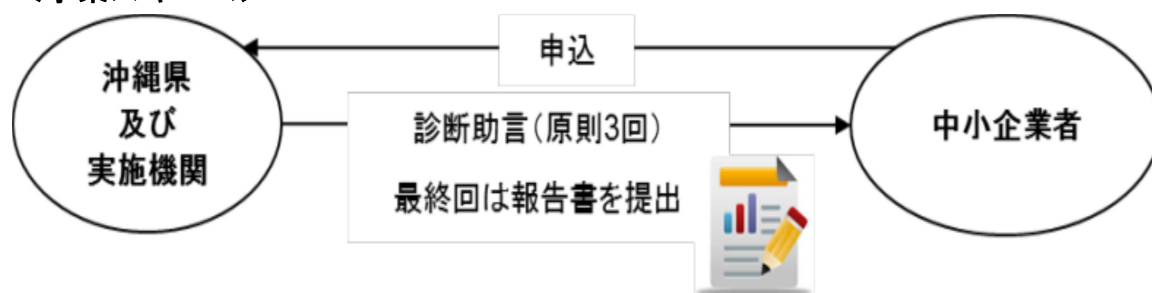
(1) 目的

沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を存分に発揮させ、県内中小企業者の経営力の向上、廃業の防止を図る。

(2) 内容

創業者支援資金を中心とした沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度を利用している中小企業者を対象に、中小企業経営の専門的知見を有する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、解決に向けたアドバイス等を行う。

<事業スキーム>



4. 平成28年度の実施状況

委託先：(一社) 沖縄県中小企業診断士協会
 経営診断・助言実施先：13社

5. 推進上の留意点

支援対象企業の募集・選定を適切かつ効果的に行う必要がある。
 診断・助言の質を確保するための取組みが必要である。

6. 平成29年度における改善点・強化のポイント

PRチラシの改善、戦略的な営業活動等により、事業者に対する周知強化を図る。
 事業者の状況に合わせた専門家の選定や、支援状況を管理できる仕組みを構築し、診断・助言の質の確保を図る。

7. 今後の事業展開の方向性

創業期の企業は、経営ノウハウに乏しく、経営課題の相談相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家の支援は有効であると考えられるため、本事業は引き続き実施していく予定である。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国においても、市町村等と連携して創業に取り組む場合に補助事業を実施するなど創業支援を強化しているところであり、県としても創業者支援資金の活用促進を図っているところであるが、これら国及び県制度の金融支援以外にも、本制度により創業者の経営力の向上と廃業率抑制のための支援を行う。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 金融班
 TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp



(2) - 2 ベンチャー企業スタートアップ支援事業

2. 予算措置状況 平成29年度 38,160千円 (平成28年度 32,270千円)
 ※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

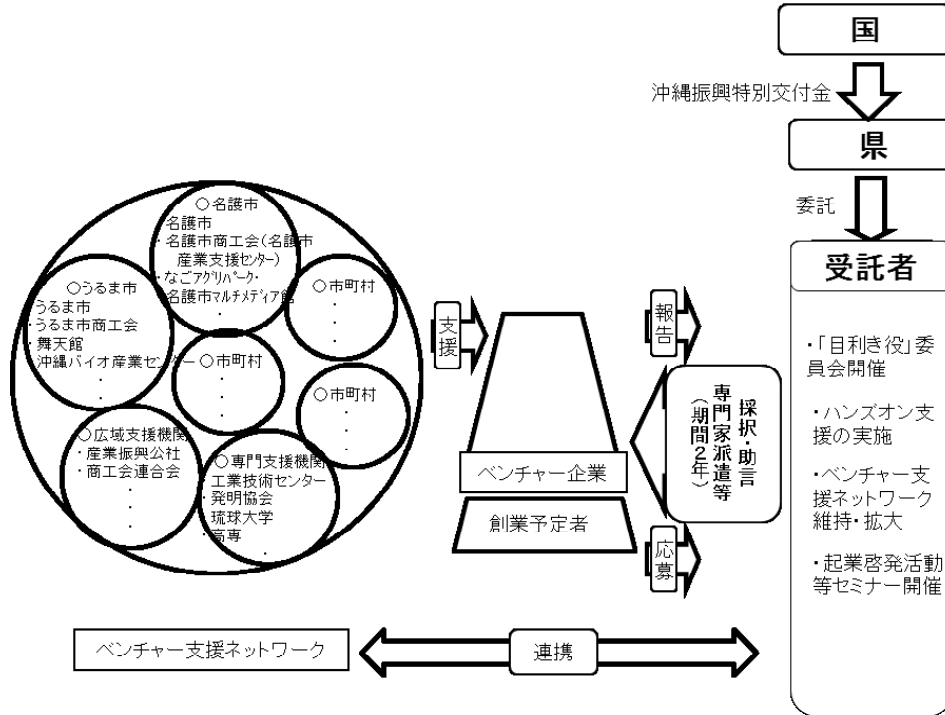
(1) 目的

ベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。

(2) 内容

支援機関と連携しながらベンチャー企業に対するハンズオン支援を行うとともに、起業啓発セミナーや相談会等を実施する。

<事業スキーム>



4. 平成28年度の実施状況

17件(新規10件、継続7件)のビジネスプランに対してハンズオン支援を実施
 起業啓発関係セミナー、相談会等を20回実施予定

5. 推進上の留意点

ベンチャー企業の成長を促すためには、各支援機関が連携して一貫性・持続性のある支援を行う必要がある。

6. 平成29年度における改善点・強化のポイント

これまでほとんど採用できていなかった「ベンチャー企業創業予定者」を積極的に支援する。

7. 今後の事業展開の方向性

ベンチャー企業が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、自助努力と創意工夫による新たな取組を支援する。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 産業政策課 産業振興企画班
 TEL: 098-866-2330 FAX: 098-866-2440 E-mail: aa055204@pref.okinawa.lg.jp

(2) - 3 県融資制度（創業者支援資金）

2. 予算措置状況 平成29年度 400,000千円（平成28年度 520,000千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

創業の促進を図るため、独立・開業を行うもの、又は開業後5年未満のもの等で一定の要件に該当するものを対象に、金融機関と協調して運転・設備資金を融資する。

<事業スキーム>

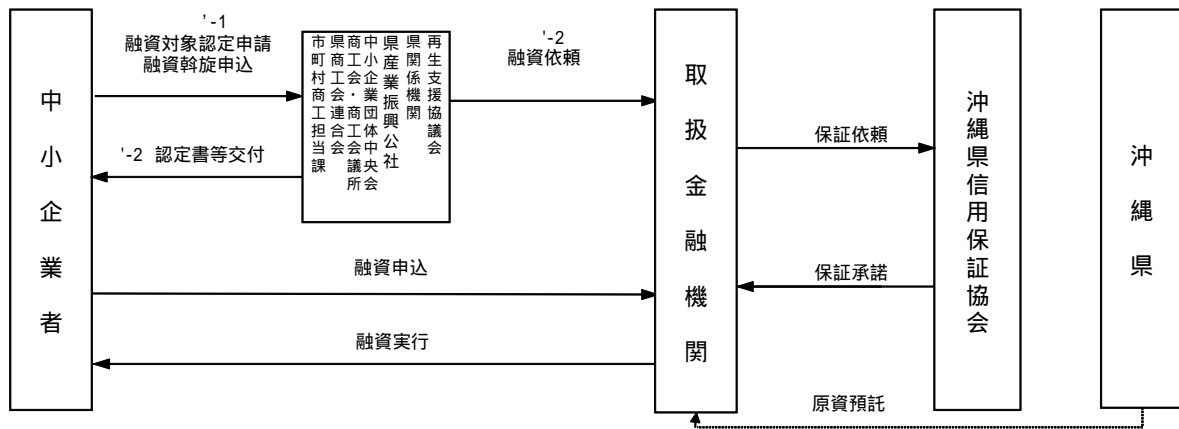


図 県融資制度の一般的なスキーム

4. 平成28年度の実施状況

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度(H8)からの累計 |
|--------|----|---------|---------|---------|---------------|
| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | |
| 件数(件) | | 36 | 27 | 45 | 2,083 |
| 金額(千円) | | 149,416 | 131,892 | 207,273 | 12,337,271 |

5. 推進上の留意点

引き続き、周知強化に努めていきたい。

6. 平成29年度における改善点・強化のポイント

金利引き下げ（1.95%→1.90%）

7. 今後の事業展開の方向性

国の特別保証（創業関連保証等）を活用し、有利な融資条件とすることで創業者の資金調達を支援するほか、融資実行後のモニタリングにより廃業抑制を図る。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国においても、市町村等と連携して創業に取り組む場合に補助事業を実施するなど創業支援を強化している。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 金融班
 TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp